

原子力安全協定の拡大

周辺自治体
原電に要望
県が積極的役割を

水戸市など東海第2原発の周辺自治体が日本原電に安全協定の範囲の拡大を求めています。

現在の「安全協定」では、新増設・運転再開などに対する事前協議の対象は県と東海村だけです。避難計画の策定を求められている30キ

圏内の自治体が再稼働に意見を表明できるように安全協定の拡大を求めていることは当然です。

大内久美子県議は防災環境商工会員会で「県が周辺自治体の意見をしっかりと受け止め、日本原電にきちんと要望をしなければ県の役割は果たせない」とのべ、県の姿勢をただしました。

原電、再び回答を先送り

日本原電は12月26日、水戸市など9市町村でつくる県央地域首長懇話会に対し、協定見直しを先送りする趣旨を回答しました。9月につづく回答先延ばしで、関係自治体から批判が強まっています。



行き場失う放射性廃棄物

東海再処理施設 高レベル廃液、未処理のままに

大内県議の質問に県は、東海再処理施設に高レベル放射性廃液430立法が未処理のまま残っている実態を明らかにしました。本来、高レベル廃液はガラス固化体にし地中深く埋める「地層処分」

キャスクに移せない状態です。廃炉作業中の東海原発でも、廃棄物の処分方法が決まらず原子炉の解体・撤去は延期です。

が国の方針ですが、その見通しは全くたっていない。東海第2原発では、貯蔵プールの使用済み燃料が冷却期間が過ぎても乾式貯蔵

といわれる放射性廃棄物、使用済み核燃料の処理ができない問題を抱えている」とのべ、東海第2原発の再稼働中止、核燃料サイクル路線からの撤退を迫りました。



榊副知事（左）に重点要望書を提出する（左2人目から）田谷、大内、鈴木、江尻、山中の各氏（13年11月29日）

新年度の
県予算へ

重点要望書を提出

10分野
187項目

日本共産党茨城県議団は11月29日、新年度の県予算に向けて重点要望書を橋本昌知事あてに提出しました。

提出には大内久美子、鈴木聡両県議のほか江尻かな水戸市議、山中たい子元県議、田谷武夫党県委員長が参加。新年度予算編成にあたっては、賃上げと雇用の拡大、中小企業支援▽医療、高齢者福祉、子育て支援など社会保障の拡充▽大型開発から生活密着型への公共事業の転換、農業再生、内需拡大をはかる▽東海第2原発の廃炉、自然エネルギーの本格導入に取り組みなど10分野187項目を要望しています。榊副知事は「要望内容は関係部局に伝える」と答えました。

大内くみ子県議の 県政報告

2014年1月

第4回定例会
特集

(12月2日～16日)



白田議長（右側・当時）に請願する父母や教職員など私学関係者。向こう側が同席する大内、鈴木両県議（13年12月2日、県議会）

5万7千余の署名添え請願 私学助成の拡充

大内県議が採択を主張

12月の県議会には教育要求での請願が提出されました。「私学助成をすすめる県連絡会議」は5万7千余の署名を添えて私学助成の拡充を、「民主教育をすすめる県民会議」は30人以下学級の実現などを請願しました。大内久美子、鈴木聡両県議が紹介議員になりました。大内県議は討論で、政府の高校授業料無償化の廃止を批判し、「教育無償化の理念は世界の流れであり、私学も含め無償化の拡充こそ求められている」とのべ請願の採択を主張しました。しかし、自民、民主、公明などが反対し、不採択にしました。

◎12月の県議会では委員会の改選がおこなわれ、大内県議は、文教警察委員会委員、予算特別委員会委員に選任されました。

子ども医療費助成の市町村状況
(2013年10月1日現在)

	対象拡大		所得制限 の撤廃
	小学生	中学生	
水戸市	○	○	
日立市			○
土浦市	○	○	○
古河市	○	○	○
石岡市	※入院	入院	
結城市	○		○
龍ヶ崎市	○	○	○
下妻市	○		
常総市	○	○	○
常陸太田市	○	○	○
高萩市			○
北茨城市	○		○
取手市	○	入院	○
牛久市	○	○	○
つくば市	○	○	○
ひたちなか市	○	入院	
鹿嶋市	○	○	○
潮来市	入院	入院	○
守谷市	○	○	○
那珂市	○	入院	
常陸大宮市	○		
稲敷市	○	○	○
坂東市	○	○	○
筑西市	○		
かすみがうら市	○	○	○
神栖市	○	○	○
行方市	○		
桜川市	○	○	○
鉾田市	○		
つくばみらい市	○		○
笠間市	○	○	
小美玉市	○	○	○
茨城町	○		
大洗町	○		○
東海村	○	○	○
大子町	○		○
美浦村	○	○	○
阿見町	○	○	○
河内町	○	○	○
八千代町	○		
五霞町	○		
境町	○	○	○
利根町	○	○	小1~中3
城里町	○	○	○
拡充市町村数	42	31	30

※第3子以降を対象、他は入院のみ

子ども医療費助成

県内自治体の7割で
中卒まで対象拡大

子どもの医療費助成は現在、県は小学3年までですが、独自に中卒卒業まで拡大している自治体は31市町村と県内全市町村の7割を超えました。昨年4月以降、水戸市、つくば市など8市2町が拡大

子ども医療費助成は現在、県は小学3年までですが、独自に中卒卒業まで拡大している自治体は31市町村と県内全市町村の7割を超えました。昨年4月以降、水戸市、つくば市など8市2町が拡大

に広がっています。県段階で所得制限を撤廃し、中学卒業まで拡大することは待ったなしの課題となっています。

防災商工環境委員会で質問

防災無線

国の制度活用、県補助の復活で
戸別受信機の設置促進を

災害時に何よりも求められるのが正確な情報です。情報の伝達体制で有効な防災行政無線の整備には、国の緊急防災・減災事業として起債が認められており、70%が交付税措置されます。

大内県議はこうした国の制度を活用し、2000年度に廃止した県補助を復活させ、県内全戸に戸別受信機が設置できるように県の支援を提起しました。

戸別受信機を全戸に整備している市町村
常陸太田市
ひたちなか市
常陸大宮市
那珂市
大洗町
東海村
河内町
境町
以上8市町村

工業技術センター

増える依頼試験、設備使用
中小企業支援へ拡充を

県内企業の技術力向上を支援している県工業技術センター(本所・茨城町)の利用が急増しています。2012年度の依頼試験は



大洗水族館

入場料
家族4人で5400円...

家族、高齢者割引を提案

「検討させる」生活環境部長が答弁
アクアワールド県大洗水族館の入場料は大人1800円、小中学生900円、幼児300円です。夫婦と小中学生の家族4人で5400円にも。他県からはさらに高速料金が加わります。大内県議は家族そろって楽しめる施設であり、家族や高齢者割引の検討を提起しました。泉生活環境部長は、管理運営している「いばらき文化振興財団」に「検討させる」と答えました。

偕楽園

インフォメーションセンター完成へ
歴史・文化遺産生かし

偕楽園東門近くに建設中のインフォメーションセンターが「梅まつり」までに完成予定です。表門からも観光客が入れるよう旧ときわ会館跡地を駐車場として利用する計画もすすんでいます。

大内県議は、偕楽園公園の魅力を高めていくために行政が民間団体、市民ボランティアと一体に取り組む体制へ観光物産課のリーダーシップを求めました。

地域要望を県各部、教育庁、警察本部に要請



県の各部担当課に県民要望を要請する大内、鈴木両県議ら (13年12月18日、県議会)

【保健福祉部】▽高校卒業までの医療費無料化▽国保税値下げのための県補助復活▽保育所増設のための補助増額▽後期高齢者医療保険料は基金活用で値上げしない【企業局】▽県中央広域水道料金の値下げと水戸市との受水契約の見直し【生活環境部】戸別受信機の導入▽東海第2原発の再稼働は認めず廃炉に【土木部】▽県道長岡水戸線の歩道の改良▽那珂川の堤防建設▽通学路の整備【教育庁】▽就学援助の適用拡大▽教育相談体制の拡充▽特別支援学校の教室不足の解消【警察本部】▽信号機の新設▽堀・渡里地区(茨大周辺)への交番設置など。

日本共産党県議団は、寄せられた地域要望について市町村議員とともに、県の各部・担当課などに要請しました。

